



2025年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年1月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス
 コード番号 6183 URL <https://www.bell24.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 梶原 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 大林 政昭 (TEL) 03-6733-0024
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	107,943	△4.5	7,366	△17.4	7,141	△18.3	4,864	△21.8	4,681	△21.9	4,585	△28.0
2024年2月期第3四半期	113,032	△3.8	8,921	△24.9	8,738	△23.9	6,221	△21.0	5,992	△21.8	6,370	△22.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	63.64	63.22
2024年2月期第3四半期	81.49	80.94

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	172,709	67,708	66,755	38.7
2024年2月期	175,465	67,739	66,730	38.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年2月期	—	30.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
 2. 2025年2月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	153,000	2.9	12,500	8.9	12,200	8.7	8,380	6.5	8,000	6.0	109.14

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年2月期3Q	73,753,310株	2024年2月期	73,753,310株
2025年2月期3Q	192,439株	2024年2月期	225,983株
2025年2月期3Q	73,546,754株	2024年2月期3Q	73,538,894株

(注)役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

(資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳)

2025年2月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株あたり配当金	30円00銭
配当金総額	2,213百万円

(注)純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種施策の効果もあり、個人消費や設備投資の持ち直しが続いていることから緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続による海外景気の下振れ、アメリカの今後の政策動向など、我が国の物価・経済に影響を及ぼし得るため注意が必要な状況が続いております。また、各企業の業況が回復しているのに伴い業種や規模に関わらず人手不足への対応が課題となっております。

当社グループの主力事業であるCRM (Customer Relationship Management) 事業においては、生成AIなどの新技術を活用し、高い利益率が見込めるソリューションモデルへの変革が重要となっております。こうした市場環境の中、顧客接点多様化に伴う対応領域の拡大とデータ活用により、業務品質や付加価値の向上に努めるとともに、新たな事業領域開拓を推進しております。当社グループは中期経営計画で掲げた「人材(総力4万人の最大活躍)」、「型化(データ活用の高度化)」及び「共創(NEW BPOの領域開拓)」の3つの重点施策を加速させることで、持続的な成長の実現を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、「型化」の取り組みとして、生成AIを活用してコンタクトセンターの自動化を実現する「Hybrid Operation Loop」の提供に向けた開発を開始いたしました。これは、日本マイクロソフト株式会社をはじめとするテクノロジー企業が有する最新技術と、当社が有する多様なコンタクトセンターのノウハウを組み合わせ、AI(人工知能)とヒトが共同でタスクを遂行する“Human-in-the-Loop”(人間参加型の機械学習)の概念を通じた、当社独自のAIとヒトのハイブリッドによる業務ループプロセスを設計することで、様々な業界の個別の環境に対応可能なコンタクトセンターの自動化を実現するための取り組みであります。今後、クライアント企業の問い合わせ窓口センターでの実データを使用した検証を経た上で、2025年のサービスの提供開始を目指します。また、当社は生成AI活用の基となるナレッジのデータ化に悩むクライアント企業向けに、生成AI導入の基盤構築に向けた「ナレッジCXデザインサービス」の提供を開始いたしました。コンタクトセンターに蓄積する応対履歴、マニュアル、FAQのほか、オペレーターの個人メモや暗黙知など、点在する生成AI活用に必要な不可欠な非構造化データを集約し、生成AIが理解しやすい検索可能なテキストデータとしてナレッジ化する仕組みをデザインします。コンタクトセンターにおけるリアルタイムでのナレッジ運用やその定着化を実現する実践プロセスである「KCS(ナレッジ・センター・サービス)」に準拠した運用設計と、当社の専任コンサルタントによる独自メソッドを組み合わせ、コンサルティングからナレッジマネジメントシステム導入、運用設計、運用体制構築まで一気通貫で支援することで、CX向上への貢献を目指します。

「共創」の取り組みとして、スカパーJ SATの100%子会社で高品質なカスタマーセンター運営などを提供する株式会社スカパー・カスタマーリレーションズ(以下、「SPCC」)の株式51%を取得することを決定いたしました。これにより、労働人口減少等による今後のBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)分野でのビジネス拡大に向け、生成AI等新たな技術の活用を強力に推進し、生成AIとヒトのハイブリッド型コンタクトセンター事業を早期に実現することを目指します。今後予想される人材不足や、個社における生成AI等の投資が難しい内製のコンタクトセンターにおいて、コスト削減と効率化を目的としたアウトソースや提携等といったニーズが拡大するものと見込んでおり、これらのニーズを、幅広く取り込んでいくことを目的のひとつとするとともに、生成AI等の新たな技術を活用した先進的なコンタクトセンターのモデルケースを目指し、強力に推進してまいります。また、当社の子会社でデータマーケティングの専門企業である株式会社シンカーは、日本最大のコスメ・美容の総合サイト「@cosme」を運営する株式会社アイスタイルと生成AIを活用した次世代クチコミ分析ツールの実証実験を実施いたしました。これにより、本ツールが生成AIによるスピーディーで簡潔な分析に留まらず、人の主観に依らないデータを網羅した新しい示唆が提示できる可能性が検証できたため、2025年のサービスの提供開始を目指し、正式なサービス化に向けたプロダクト開発の支援を進めます。

「人材」の取り組みとして、一般社団法人work with Prideが策定した企業・団体等職場におけるLGBTQ+における取り組みの評価指標「PRIDE指標2024」にて、認定基準のすべてを達成したことを示す最高位“ゴールド”を6年連続で受賞しました。本年度は、採用部門向けのLGBTQ+に関する研修の実施や、クライアント企業とのコラボレーションによるLGBTQ+に関する取り組みの相互共有の機会を設けるなど、多方面での取り組みを推進いたしました。また、世界各地でLGBTQ+の権利を啓発する期間とされる「プライド月間(Pride Month)」を模した当社独自の「ベルプライド月間」を2021年より継続して開催し、社内イントラサイトにおけるLGBTQ+理解促進を目的とした啓発記事の配信など、積極的なLGBTQ+に関する社内への情報発信を行いました。

当社は、「社員一人ひとりが自分らしく躍動し、新たな可能性に出会う場所になる」をバリューの一つとして掲げております。これからも、多様なバックグラウンドを持つ従業員が、安心して長期に亘り勤務できる環境の整備に向け、取り組みを続けてまいります。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

コロナ等国策関連業務が大幅に縮小したことにより、売上収益は前年同期比で減収となりました。また利益面では販管費の抑制等、収益改善活動を行っておりましたが、国策関連業務の縮小により、税引前四半期利益は前年同期比で減益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は1,076億25百万円(前年同期比4.4%減)、税引前四半期利益は70億33百万円(同17.8%減)となりました。

(その他)

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は3億18百万円(前年同期比35.0%減)、税引前四半期利益は1億8百万円(同40.1%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,079億43百万円(前年同期比4.5%減)、税引前四半期利益は71億41百万円(同18.3%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は46億81百万円(同21.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

	2024年2月期 (百万円)	2025年2月期 第3四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	175,465	172,709	△2,756
負債合計	107,726	105,001	△2,725
親会社所有者帰属持分比率(%)	38.0	38.7	—

流動資産は、主に現金及び現金同等物が17億41百万円増加したため、前連結会計年度末より20億87百万円増加し、303億84百万円となりました。

非流動資産は、主に有形固定資産が50億45百万円減少したため、前連結会計年度末より48億43百万円減少し、1,423億25百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より27億56百万円減少し、1,727億9百万円となりました。

流動負債は、主にその他の短期金融負債が9億7百万円減少しましたが、借入金が71億97百万円、未払従業員給付が18億89百万円及びその他の流動負債が18億39百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より101億40百万円増加し、587億39百万円となりました。

非流動負債は、主に長期借入金が92億38百万円及びその他の長期金融負債が37億56百万円減少したため、前連結会計年度末より128億65百万円減少し、462億62百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より27億25百万円減少し、1,050億1百万円となりました。

資本は、主に利益剰余金が46億81百万円増加しましたが、資本剰余金が44億22百万円及びその他の資本の構成要素が2億90百万円減少したため、前連結会計年度末より31百万円減少し、677億8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

	2024年2月期 第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	2025年2月期 第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,181	15,552	4,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,682	△1,946	736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,426	△11,847	△3,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,076	8,954	1,878

当第3四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億41百万円増加し、89億54百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、155億52百万円となりました（前年同期は111億81百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が71億41百万円、減価償却費及び償却費が70億83百万円、未払消費税等の増加額が19億9百万円及び法人所得税の支払額が23億86百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億46百万円となりました（前年同期は26億82百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億86百万円及び有価証券の取得による支出が7億円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、118億47百万円となりました（前年同期は84億26百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が50億円、短期借入金の増加額が12億円、長期借入金の返済による支出が82億50百万円、リース負債の返済による支出が51億79百万円及び配当金の支払額が46億44百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月10日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2024年2月29日	当第3四半期連結会計期間 2024年11月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,213	8,954
営業債権	19,195	19,422
その他の短期金融資産	185	225
その他の流動資産	1,704	1,783
流動資産合計	28,297	30,384
非流動資産		
有形固定資産	35,828	30,783
のれん	96,772	96,726
無形資産	2,869	2,756
持分法で会計処理されている投資	1,688	1,778
繰延税金資産	2,722	2,807
その他の長期金融資産	6,989	7,230
その他の非流動資産	300	245
非流動資産合計	147,168	142,325
資産合計	175,465	172,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2024年2月29日	当第3四半期連結会計期間 2024年11月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	5,531	5,563
借入金	23,000	30,197
未払法人所得税	967	885
引当金	45	217
未払従業員給付	11,042	12,931
その他の短期金融負債	6,439	5,532
その他の流動負債	1,575	3,414
流動負債合計	48,599	58,739
非流動負債		
長期借入金	33,234	23,996
引当金	3,095	3,238
長期未払従業員給付	712	692
繰延税金負債	211	211
その他の長期金融負債	21,846	18,090
その他の非流動負債	29	35
非流動負債合計	59,127	46,262
負債合計	107,726	105,001
資本		
資本金	27,097	27,097
資本剰余金	△3,826	△8,248
その他の資本の構成要素	455	165
利益剰余金	43,382	48,063
自己株式	△378	△322
親会社の所有者に帰属する持分合計	66,730	66,755
非支配持分	1,009	953
資本合計	67,739	67,708
負債及び資本合計	175,465	172,709

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2024年3月1日 至 2024年11月30日
売上収益	113,032	107,943
売上原価	△92,433	△88,717
売上総利益	20,599	19,226
販売費及び一般管理費	△12,607	△11,998
その他の収益	1,020	166
その他の費用	△91	△28
営業利益	8,921	7,366
持分法による投資損益	105	133
金融収益	43	42
金融費用	△331	△400
税引前四半期利益	8,738	7,141
法人所得税費用	△2,517	△2,277
四半期利益	6,221	4,864
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	5,992	4,681
非支配持分	229	183
四半期利益	6,221	4,864

(単位：円)

1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	81.49	63.64
希薄化後1株当たり四半期利益	80.94	63.22

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2024年3月1日 至 2024年11月30日
四半期利益	6,221	4,864
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	△60	△192
持分法によるその他の包括利益	28	△36
合計	△32	△228
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	201	△93
持分法によるその他の包括利益	△20	42
合計	181	△51
その他の包括利益合計(税引後)	149	△279
四半期包括利益	6,370	4,585
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,124	4,410
非支配持分	246	175
四半期包括利益	6,370	4,585

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2023年3月1日現在	27,079	1,268	325	35,837
四半期利益	—	—	—	5,992
その他の包括利益	—	—	132	—
四半期包括利益合計	—	—	132	5,992
株式報酬取引	—	△5	2	—
新株予約権の行使	18	18	△9	—
剰余金の配当	—	△4,412	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△5	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	△565	—	—
所有者との取引等合計	18	△4,969	△7	—
2023年11月30日現在	27,097	△3,701	450	41,829

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年3月1日現在	△285	64,224	687	64,911
四半期利益	—	5,992	229	6,221
その他の包括利益	—	132	17	149
四半期包括利益合計	—	6,124	246	6,370
株式報酬取引	—	△3	—	△3
新株予約権の行使	—	27	—	27
剰余金の配当	—	△4,412	△232	△4,644
自己株式の取得	△127	△127	—	△127
自己株式の処分	34	29	—	29
企業結合による変動	—	—	215	215
非支配持分に係る売建プット・オプション	—	△565	—	△565
所有者との取引等合計	△93	△5,051	△17	△5,068
2023年11月30日現在	△378	65,297	916	66,213

当第3四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本の 構成要素	利益剰余金
2024年3月1日現在	27,097	△3,826	455	43,382
四半期利益	—	—	—	4,681
その他の包括利益	—	—	△271	—
四半期包括利益合計	—	—	△271	4,681
株式報酬取引	—	△7	△19	—
剰余金の配当	—	△4,413	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△2	—	—
所有者との取引等合計	—	△4,422	△19	—
2024年11月30日現在	27,097	△8,248	165	48,063

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年3月1日現在	△378	66,730	1,009	67,739
四半期利益	—	4,681	183	4,864
その他の包括利益	—	△271	△8	△279
四半期包括利益合計	—	4,410	175	4,585
株式報酬取引	—	△26	—	△26
剰余金の配当	—	△4,413	△231	△4,644
自己株式の取得	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	56	54	—	54
所有者との取引等合計	56	△4,385	△231	△4,616
2024年11月30日現在	△322	66,755	953	67,708

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2024年3月1日 至 2024年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,738	7,141
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	6,837	7,083
段階取得に係る差損益(△は益)	△838	—
固定資産除売却損益(△は益)	72	14
持分法による投資損益(△は益)	△105	△133
金融収益	△43	△42
金融費用	331	400
営業債権の増減額(△は増加)	2,444	△241
営業債務の増減額(△は減少)	△1,528	211
未払消費税等の増減額(△は減少)	233	1,909
その他	100	1,764
小計	16,241	18,106
利息及び配当金の受取額	149	176
利息の支払額	△318	△344
法人所得税の支払額	△4,891	△2,386
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	11,181	15,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,244	△786
無形資産の取得による支出	△608	△418
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△274	—
有価証券の取得による支出	△651	△700
敷金及び保証金の差入による支出	△40	△139
敷金及び保証金の回収による収入	103	253
資産除去債務の履行による支出	△44	△156
その他	12	0
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△2,682	△1,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,800	1,200
長期借入れによる収入	4,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△6,250	△8,250
配当金の支払額	△4,412	△4,413
非支配持分への配当金の支払額	△232	△231
リース負債の返済による支出	△5,244	△5,179
株式の発行による収入	26	—
自己株式の売却による収入	13	26
自己株式の取得による支出	△127	△0
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△8,426	△11,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△18
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	78	1,741
現金及び現金同等物の期首残高	6,998	7,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,076	8,954

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数及びリース期間の変更)

中間連結会計期間において、一部賃借オフィスの解約を決定したことに伴い、建物及び構築物（有形固定資産）等の耐用年数及び使用権資産（有形固定資産）のリース期間の見積りを変更しております。

この見積りの変更により、有形固定資産及びその他の長期金融負債がそれぞれ1,269百万円減少、また、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び税引前四半期利益はそれぞれ270百万円減少しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、各オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たに入手可能となった原状回復費用の情報に基づき見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、有形固定資産及び引当金（非流動負債）がそれぞれ385百万円増加しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	112,544	488	—	113,032
セグメント間収益（※1）	—	242	△242	—
売上収益合計（※2）	<u>112,544</u>	<u>730</u>	<u>△242</u>	<u>113,032</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△6,835	△2	—	△6,837
持分法による投資損益	105	—	—	105
金融収益	43	0	—	43
金融費用	△331	—	—	△331
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>8,557</u>	<u>181</u>	<u>—</u>	<u>8,738</u>

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当第3四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年11月30日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	107,625	318	—	107,943
セグメント間収益(※1)	—	240	△240	—
売上収益合計(※2)	107,625	558	△240	107,943
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△7,068	△15	—	△7,083
持分法による投資損益	133	—	—	133
金融収益	42	0	—	42
金融費用	△400	—	—	△400
報告セグメントの税引前四半期利益	7,033	108	—	7,141

- (※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。
2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

(重要な後発事象)

(CTCファーストコンタクト株式会社の株式譲渡)

当社は、BPOの領域拡大による事業の成長に向けた戦略的取り組みの一環として、2024年12月16日付で連結子会社であるCTCファーストコンタクト株式会社(以下、「CTCファーストコンタクト」)の株式の一部を、株式会社シグマクス・ホールディングスに譲渡することについて決定し、2025年1月7日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	510株(所有割合:51.00%)
譲渡株式数	30株(所有割合:3.00%)
譲渡価額	300百万円
異動後の所有株式数	480株(所有割合:48.00%)

(2) 日程

契約締結日	2025年1月7日
譲渡実行日	2025年1月16日(予定)

(3) 今後の見通し

本件株式譲渡により、CTCファーストコンタクトは当社の連結子会社ではなく持分法適用会社となる見込みであります。

また、2025年2月期第4四半期連結会計期間において、残存持分に対する評価益、約35億円を「その他の収益」に計上する予定であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月9日

株式会社ベルシステム24ホールディングス
取締役会 御中PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 将 貴
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 及 川 貴 裕

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ベルシステム24ホールディングスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。